

[illegible]

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	総務部
	課室名	総務課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	地球温暖化の影響から、大規模災害は今後頻発すると思われ、市民の生命財産を火災等の災害から保護することが消防の任務である。					
行政との関係	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	消防防災施設の設置は、市が実施主体であることが法に定められているため。					
手段の妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	補助事業及び交付金事業を主体としており、公共性の観点から現状の手段が適当であるため。					
事業の効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	災害の有無によらず、万一の災害に対応できる備えは必要であるため。					
事業の予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	補助事業及び交付金事業を主体としている。万が一の災害に対応できる備えが必要であり、組織や資機材の統一は徐々に進めているが、施設資機材等が老朽化してきており、更新時期の来た施設・資機材が多いため。					
人員体制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	専任1名・兼任7名で7つの地域の要望等を取りまとめ事業実施を行っており、事務効率及び住民サービスの観点から現状維持が望ましいため。					
事業規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	21年度からの1市1消防団制を実現するなどし、消防力の維持を図りつつも組織のスリム化（幹部団員の減）と資機材の効率的配置を行う必要がある。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
今後も、消防防災施設整備費補助事業及び石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、消防力の向上を進めるとともに、予防活動を行い、災害から市民を守る環境づくりを行う。 また、21年度より地域消防に関する事務事業について、消防本部に移行予定である。						
部長	課長	班長	担当者			
			内線 2018 E-mail @bungo-ohno.jp			